

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆

さかした 坂下しげき県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411



本会議の檀上で一般質問を行う坂下茂樹県議

坂下議員 救急自動車の現場到着所要時間は、全国平均で8・6分。これに対し、救命率は心停止後、1分経過することに7%から10%低下する。つまり、救急車が到着する8分が経過すると救命率は約20%まで低下する計算になる。

また、心臓が血液を送らなくなると、3分～4分以上で脳の回復が困難になると言われている。しかし、早い段階での適正な心肺蘇生法とAEDの効果によって救命率は大きく回復すると言られている。

本県では、「千葉県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施促進に関する条例」が

6月定例県議会一般質問

生まれ育った市川を誰からも愛される街にと、市民の要望実現にまい進している坂下茂樹県議（2期）は6月定例県議会で一般質問に立ち、県政の課題や施策について県執行部に質しました。視察に訪れた台湾で地下鉄1両ごとにAEDが据え付けられていたのに感心した坂下県議は、国内でも電車やバスなどの交通機関への設置を進める必要があるとして、県の考え方を聞きました。このほか、農林水産政策や道路行政、保育士確保施策などについて質問や要望を行いました。坂下県議の質問と県執行部の答弁を特集します。

救命に大きく貢献

AED設置を

電車やバスに

平成29年4月1日に施行され環境の整備が始まった。

AEDの使用は、救命や社会復帰の点で優れた効果を発揮するが、一般市民によつて実施される件数が極めて低い状況にある。AED使用率を上げるために、設置数を増やすこと、及び使用方法の普及が重要であると言える。そこで、電車やバス等公共交通機関への設置を進めることとする必要があると考えるが、県としてどのように考えているのか。

保健医療担当部長 千葉

まずはこうした施設等への設置をより進めていくことで、AEDの効果的かつ効率的な設置促進を図っていきます。その旨を盛り込む予定です。

県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例では、県有施設へのAEDの設置について規定しているが、それ以外の駅や空港、スポーツ施設、学校等への設置促進についても重要な取り組みであると認識しております。在策定中の基本計画にも、その旨を盛り込む予定です。

●県政や地元市川市のご相談、ご要望をお寄せください

県庁新採用者にAED講習必要

坂下議員 県職員として採用試験合格決定後には、AED講習を受講させる必要があると思うがどうか。

総務部長 ご指摘の新たに職員となる者への受講につきましては、入庁後の研修において、AEDの使用方法等の講習を実施することなどを検討してまいります。

県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例では、県有施設へのAEDの設置について規定しているが、それ以外の駅や空港、スポーツ施設、学校等への設置促進についても重要な取り組みであると認識しております。在策定中の基本計画にも、その旨を盛り込む予定です。

まずはこうした施設等への設置をより進めていくことで、AEDの効果的かつ効率的な設置促進を図っていきます。その旨を盛り込む予定です。

1両に1台AED

要 坂下議員 台湾に視察に行った際、台湾の地下鉄には、必ず1両に1台のAEDがあるという説明を受けた。将来的には、1両に2台のAEDを搭載するとのことであった。

千葉県でも条例施行を受けて、県内公共交通機関、電車やバスに設置するようになります。各機関に要請することはできるので、要請していただきたい。また成田国際空港もアメリカの事例があるので是非努力していただきたい。

一人でも多くの県民を救えるように真剣に取り組んでいただきたい。先進事例を作る気概を持って取り組んでいただきたい。

●県政や地元市川市のご相談、ご要望をお寄せください

坂下しげき 県議事務所 〒272-0022
市川市鬼越2-5-8 旧金子和夫事務所
TEL.047-318-0055 FAX.047-318-0500

農業研究の拠点建て替え

農林総合研究センター

31年度に供用日指す

坂下議員 千葉県の農林水産業についてうかがう。

平成29年度が最終年度と

なる千葉県農林水産業振興計画では、農業産出額全国第2位、海面漁業漁獲量全国第6位を目指している。

本県の農業の中心的役割を果たす「農林総合研究センター」の建替えにより期待される効果と今後のスケジュールはどうか。

知事 県では、新品種の開発や新たな栽培技術の確立などの機能強化に向けて、研究体制を更に充実させるため、農林総合研究センタ

ーの施設を集約して本館を建替えることとし、6月補正予算案において、本体工

事費31億5千2百万円の3か年の債務負担行為を設定したところです。

今後は、年内に契約し、平成31年度中の供用開始を予定しており、収益力が高

くとしております。



議場の自席で再質問を行う坂下茂樹県議

新本館では、良質で高機能な新技術の開発・研究の促進や生産現場での迅速な課題解決を図るため、研究員の執務室のワンフロア化や、農業者等との共同研究スペースなどを設置することとしております。

要望 坂下議員 今後も、農家の所得向上に寄与する試験研究に全力で取り組んでまいります。

市川沖でアサリ養殖実験

坂下議員 神奈川県では新たな収入源として、東京湾での二枚貝の養殖の普及に本格的に取り組んでいる。

同じ東京湾でも本県とは環境が異なるが、東京湾北部海域における貝類養殖の取り組みに対する本県の考え方をうかがう。

一方、本県の東京湾北部海域は、餌となるプランクトンは豊富ですが、通常行われる吊り下げ式の養殖を行っているには水深が浅く、夏の青潮や冬の波浪の影響があ

く、やりがいと魅力のある本県農林業の実現に向けて、農家の所得向上に寄与する試験研究に全力で取り組んでまいります。

本県では現在、警察署の窓口で通行許可に係る申請を受理しておりますが、これにより申請者から直接、通行経路や通行方法などについての詳細を聴取し、必要な指導をその場で行うことがあります。

本県では現在、警察署の窓口で通行許可に係る申請を受理しておりますが、これにより申請者から直接、通行経路や通行方法などについての詳細を聴取し、必要な指導をその場で行うことがあります。

本県では現在、警察署の窓口で通行許可に係る申請を受理しておりますが、これにより申請者から直接、通行経路や通行方法などについての詳細を聴取し、必要な指導をその場で行うことがあります。

警察への許可申請電子申請の検討を

坂下議員 通行禁止道路の通行許可について、今後千葉県でも電子申請導入すべきと考えるがどうか。

請導入について、当面は他県の動向を注視してまいりたいと考ております。

要望 坂下議員 電子申請の活用は、申請のために警察署に赴く必要がなくなるため、県民の利便性が大きく向上する。

止めの交通規制は、通学路や幅員の狭い道路等において、車両等の通行を禁止することにより、交通の危険を防止し、安全かつ快適な生活環境を保持するため実

埼玉県では既に実施されているので、可能なものから順次、電子申請の必要性について検討が行われるよう要望する。

平成29年8月1日(火曜日)

坂下議員 県民の命を守る医療体制の充実についてうかがう。救急搬送の状況はどうか。また、新たに実施する「搬送困難事例受入医療機関支援事業」の効果及び今後の対応はどうか。

保健医療担当部長 消防

送時間は、全国平均39.4分に対し、千葉県平均は44.6分と搬送に相当な時間を要している状況にあります。

127回、中等症で1.34回、軽症で1.44回となっています。こうした状況等を踏まえ、6月補正予算案で、救急搬送時間の短縮及び救命率の向上を図ることを目的に、搬送困難患者を必ず受け入れる医療機関を定め、空床

確保に要する経費を助成する「搬送困難事例受入医療機関支援事業」を実施する予定です。



浦安市川医療センターを救急基幹センターに指定高度な救急医療期待

坂下議員 東京ベイ・浦安市川医療センターの救急基幹センターの制度として心筋梗塞、卒中等の重傷救急患者に相当度対応可能な高度診療機能を有し、初期及び二次救急医療機関の支援と三次救急医療機関の補完的役割を果たす医療機関として指定しているものです。

県では東京ベイ・浦安市

川医療センターを、平成29年4月1日付けで当該センターに指定しましたが、東葛南部医療圏において3か所の救命救急センターの補完的役割と責任が明確となり、これまで以上に高度で質の高い救急医療の提供が期待されます。

要望 坂下議員 東京ベイ・浦安市川医療センターの救急基幹センターの指定について、期待される効果が確実に発揮されるよう検証と支援をお願いしたい。

市川広小路交差点の北側直近交差点

坂下議員 国道14号線は通行車両も歩道利用者も多く、生活道路でもあるしかし、歩道は極端に狭く、その狭い歩道に電柱が乱立しており、路面もガタガタ

で整備が行き届いていない。視覚障がい者、車椅子・ベビーカー使用者、高齢者の方など大変危険な状態にあり、これらの歩道の改善については、以前より要望

してい
この 前入門
ンターナ
ける事
うか。

国道14号の本八幡駅
口交差点から市川イ
ー入口交差点間にお
少道の改善状況はど
る。

は、駅にも近いことから、多くの歩行者に御利用いただいておりますが、部分的に歩道幅員が狭くなっているなど、歩行空間は必ずしも十分とは言えない状況です。

要望
坂下議員 国道14号の歩道整備についてだが、市民からの要望が多いので、引き続き早期改善を目指し努力していくだ
きたい。

現在も、旺盛な航空需要を踏まえ、国際線ネットワークの充実や乗り入れ航空会社の増加が続いています。これに加え、近年、LCCを中心 국내線ネットワ

とともに、その利用促進に
向けた活動を行つてまいり
ます。

少しでも多くの方に成田空港を利用していただき、良さを発信してもらえるように、できることは何でも取り組んでいただきたいと要望する。

危険な市川広小路 交差点の北側直近 交差点



坂下議員 県民が日々使
用している危険な道路や渋
滞道路の改善は、日常生活
に密接に関わる行政課題の
一つ。そこで現在、市川市

点については、車両による交通事故が多く、安全対策として直進車線を絞り、右折レーンを設置したところですが、このことが渋滞を

架け替え工事が進む

残る下部工2基と上部工の工事を実施する予定と聞いております。

に対して、成田空港の積極的な利用を依頼するなど、身近なところから始められることがあると思う。成田空港の利用者拡大に向け、

を活用して、空港の利便性の向上や利用の促進を県民にPRしてきたところです。

を活用する時には、成田空港を利用していただきたい」と、通知ではなく、依頼文を出して、是非使って欲しいんだということを発

**市町村職員や議員に
成田空港利用依頼を**

坂下議員 行徳橋・妙典 橋は、市川市内の交通混雑の緩和と災害時の緊急輸送路として重要な役割を担う

行徳橋の進捗状況はどうか。

県土整備部長 行徳橋は、路線。この重要路線である

国が実施する行徳可動堰の

昨年度までに、江戸川渡
河部の橋梁上部工事が完了
し、今年度は、高欄や照明
妙典側の取付部の工事を実
施します。

めることができる内覧会を
今後も引き続き、利用者目
線で実施していくだくよう
要望する。

直進車線増設で渋滞解消検討

行徳橋架け替え工事 (仮称)妙典橋の架橋

招く要因となつております。
このため、渋滞対策の検討を行つたところであり、現在は、直進車線を2車線

に増やすなどの設計協議を
関係機関と進めているところ
です。

整を図り、地元の皆様の御意見をうかがいながら、滞の早期改善に努めてまいります。

理解と御協力をいただきながら用地取得を進め、事業の推進に努めてまいります。

施することとしております。
また、高谷側につきましては、
ては、残る物件の移転完了後、
取付部の橋梁工事に着手

平成29年8月1日(火曜日)

坂下しげき県議会リポート

坂下県議の提言

私は、本会議で登壇する度に申し上げていることがあります。それは、本県の財政は、国民、県民の方の税負担、すなわち県民の汗によって成り立つておるということをあります。したがいまして、私たちには常に県民の方が何を求めておられるのかとということを追求し、県民が必要とする政策を実施していくかなければなりません。

せん。
そして、県民が必要とする政策を効果的に実施していくためには、その財源をしっかりと確保し、将

今後歳出では、社会保障費や公債費などの義務的経費の増加に加え、県有施設の老朽化対策など、大きな財政需要の増加があります。

本県の財政状況を見るところ、平成29年度末の県債

残高の見込みは、前年度約167億円の減額が見込まれ、地方交付税についても臨時財政対策債等が

前年度比70億円の増加と

なっております。
更に、財源不足を補うために財政調整基金を20億円取り崩すなど、歳入にあつては、自主財

な財政負担を残さない県政運営をしていかなければなりません。

一方で、今年度の歳入は、非常に厳しい財政状況と

なっています。
県民ニーズが多いもの、そして、県民ニーズが例え少なくとも行政がやらなければならることについて、県民の小さな声にも耳を傾け、漏れなく選択

事業の選択については、県民ニーズが多いもの、そして、県民ニーズが例え少なくとも行政がやらなければならることについて、県民の小さな声にも耳を傾け、漏れなく選択

事業の選択については、県民ニーズが多いもの、そして、県民ニーズが例え少なくとも行政がやらなければならることについて、県民の小さな声にも耳を傾け、漏れなく選択

学校への普及図る フットベースボール

県教育庁

坂下議員 市川市が発祥とも言われているフットベースボールの学校現場での普及について、本県ではどのように取り組んでいるのか。

教育長 フットベースボールは、小学校で行うベースボール型ゲームのひとつであり、チーム対チームの攻防により、楽しさや喜びを味わうことができる運動です。

県教育委員会では、フットベースボールの詳細な指導方法を県ホームページに掲載するとともに、公立小中学校の担当者を集めて開催する「小学校体育科・中学校保健体育科教科主任等研修会」で紹介し、学校現場での普及に努めています。

坂下議員 フットベースボ

運動選手の引退後支援

ルは、知的障がいの方のスポーツとしても普及しているが、本県での実施状況と支援の状況はどうか。

教育長 県内の特別支援学校では、フットベースボールの部活動を実施しており、平成28年度には10校において、179名の生徒が加入しています。

また、毎年度、千葉県特別支援学校体育連盟が主催し、千葉県教育委員会が共催す

る、千葉県特別支援学校スポーツ大会において、フットベースボールの部を実施しております。平成28年度は、中学部で17校、17チーム、高等部で22校、24チームが参加しております。

要望 **坂下議員** 県民の誰もが利用できるスポーツ環境を整えることは、重要な行政サービスであり、積極的に取り組んでいただ

くことを要望する。